

一歩先いく華麗なるインド・トップ10+インデックス

連動指数の銘柄入れ替えのお知らせ

2024年12月24日

平素より「一歩先いく華麗なるインド・トップ10+インデックス」をご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。当ファンドは、「グローバルX インド・トップ10+ ETF（銘柄コード：188A）」に投資することで、インドを代表する企業15社で構成される「Mirae Asset India Select Top 10+ Index（配当込み、円ベース）」に連動する投資成果をめざしております。

このたび指数算出会社より、12月の定期リバランスにおける指数構成銘柄の入れ替えが発表されましたため、新規採用・除外銘柄についてお知らせいたします。なお、今回の入れ替えの効力発生日は2024年12月23日です。

■ 新規採用・除外銘柄

新規採用 銘柄	マヒンドラ・マヒンドラ 一般消費財・サービス	除外銘柄	タタ・モーターズ 一般消費財・サービス
	JSWスチール 素材		アジアン・ペイント 素材

■ 除外理由

タタ・モーターズ

銘柄選定プロセスにおいて**時価総額のランキングが低下**したため。

アジアン・ペイント

銘柄選定プロセスにおいて**時価総額のランキングが低下**したため。

Mirae Asset India Select Top 10+ Indexの銘柄選定

ボンベイ証券取引所（BSE）に上場している1日平均売買代金200万米ドル以上の銘柄をユニバースとし、**以下に挙げる9つのセクターにおいて時価総額上位2位に入る銘柄を組入候補銘柄**とする。

【対象セクター】

金融、情報技術、**一般消費財・サービス**、生活必需品、コミュニケーション・サービス、エネルギー、**素材**、資本財サービス、ヘルスケア

組入候補銘柄の中から各セクターで時価総額1位の銘柄を選定する。加えて、上記以外の組入候補銘柄の中から時価総額の大きい順に15銘柄になるまで選定し、合計15銘柄を指数構成銘柄とする。

※ 当ファンドレターは、「グローバルXインド・トップ10+ ETF」の運用会社であるGLOBAL X Japanが12月19日に発行した「【188A】グローバルX インド・トップ10+ ETF（2024年12月 銘柄入替）」をもとに作成しております。

■ 入れ替え後の指数組入（全15銘柄,12月23日時点,構成比率順）

銘柄名	セクター	構成比率(%)
ヒンドゥスタン・ユニリーバ	生活必需品	8.11%
ICICI銀行	金融	8.08%
HDFC銀行	金融	8.07%
インフォシス	情報技術	8.06%
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	8.05%
マヒンドラ・マヒンドラ	一般消費財・サービス	7.92%
バーティ・エアテル	コミュニケーション・サービス	7.91%
ラーセン&トウブロー	資本財・サービス	7.85%
タタ・コンサルタンシー・サービスズ	情報技術	7.79%
サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	ヘルスケア	7.18%
マルチ・スズキ・インディア	一般消費財・サービス	5.90%
ウルトラ・テック・セメント	素材	5.10%
インド石油ガス公社	エネルギー	3.64%
JSWスチール	素材	3.22%
Hindustan Aeronautics Ltd	資本財・サービス	3.12%

（出所）指数算出会社の情報をもとに当社作成

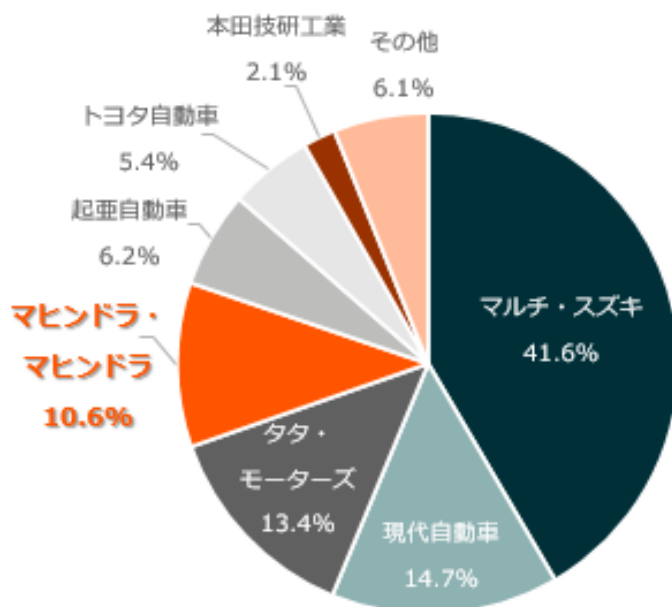
※ 当ファンドレターは、「グローバルXインド・トップ10+ ETF」の運用会社であるGLOBAL X Japanが12月19日に発行した「【188A】グローバルX インド・トップ10+ ETF（2024年12月 銘柄入替）」をもとに作成しております。

新規組入銘柄紹介

マヒンドラ・マヒンドラ

- 1969年に創業した中堅財閥マヒンドラグループの中核企業。自動車、農機具、自動車部品を製造、販売。主な製品は軽・中・大型の商業用車両、ジープ型車両、一般乗用車など。
- 農業用トラクターや耕作機、内燃機関、ガソリンエンジンおよび工作機械も生産する。トラクターの販売台数は世界最大。
- 2023年のインドの四輪自動車販売台数は508万台で日本（478万台）を上回り世界第3位。その中で同社は約11%のシェアを誇る。

インドの乗用車販売シェア（2023年）



※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。※四捨五入の関係で100にならないことがあります。
（出所）Bloomberg、日本自動車工業会、Auto PunditzよりGlobal X Japan作成

JSWスチール

- 1994年に創業。中堅のジンダル財閥系JSWグループの中核企業。総合鉄鋼メーカーとして、熱延コイルや冷延コイル、線材、亜鉛めっきコイル・シートなどを手掛ける。2010年に日本のJFEホールディングスが出資、現在は出資比率15%の持分法適用会社。
- インドの製鉄市場は、インフラ整備や自動車産業の成長に伴い拡大。外交上の理由から中国産鋼材を規制する政策も寄与。
- 同社は積極的な設備投資とM&Aで事業を拡大し、粗鋼生産量ランキングで世界12位に浮上。

主要鉄鋼企業の粗鋼生産量ランキング

企業	国	2023年	2022年	2021年	2020年
中国宝武鋼鉄集団	中国	1	1	1	1
アルセロール・ミタル	ルクセンブルク	2	2	2	2
鞍鋼集団	中国	3	3	3	7
日本製鉄	日本	4	4	4	5
河鋼集団	中国	5	6	7	4
江蘇沙鋼集団	中国	6	5	5	3
ポスコ	韓国	7	7	6	6
建龍集団	中国	8	8	8	8
首鋼集団	中国	9	9	9	9
タタ・スチール	インド	10	10	10	12
徳龍鋼鉄	中国	11	12	12	11
JSWスチール	インド	↑12	↑15	↑19	24
JFEホールディングス	日本	13	14	13	14

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。（注）傘下企業分の算定基準：中国企業はCISAの公式発表値、出資比率が50%以上の場合は100%合算、出資比率が30%以上50%未満の場合は比率配分した分を算入、出資比率が30%未満の場合は算入せず（出所）Bloomberg、worldsteelよりGlobal X Japan作成

※当ファンドレターは、「グローバルXインド・トップ10+ ETF」の運用会社であるGLOBAL X Japanが12月19日に発行した「【188A】グローバルX インド・トップ10+ ETF（2024年12月 銘柄入替）」をもとに作成しております。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・Mirae Asset India Select Top 10+ Index（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

・投資成果を Mirae Asset India Select Top 10+ Index（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして、Global X Japan が運用するグローバルX インド・トップ 10+ ETF に投資します。

●指数の著作権等について

Mirae Asset Global Index Private Limited が提供するインデックスまたはその他の製品もしくはサービスの公表および管理に関して提供する情報は、証券、金融商品、製品もしくは取引戦略の売買または保証、スポンサーシップもしくは推薦と見なすべきではない。Mirae Asset Global Index は、いかなる状況または側面においても、そのインデックスまたはインデックス値を使用することから得られる情報または結果の正確性、適時性、完全性または適切性について、明示的にも黙示的にも、主張、予測、保証または確約を行わない。Mirae Asset Global Index は、インデックスが正しく計算されるよう最善の努力を払う。本インデックスまたはその中に含まれるデータに関する商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する明示または黙示の保証は一切行わず、また明示的にすべての保証を否認する。前記事項を制限することなく、Mirae Asset Global Index は、いかなる場合にも、特別損害、懲罰的損害、間接損害または派生的損害（逸失利益を含む）について、当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切責任を負わないものとする。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

[ETF の集中投資に関する留意点]

当ファンドは特定の ETF へ集中的に投資するため、当該 ETF が受ける価格変動リスクや運営上のリスク（償還や上場廃止等）の影響を受けます。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.0825% (税抜0.075%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.03%
	販売会社	年率0.03%
	受託会社	年率0.015%
投資対象とする E T F (目論見書作成時点)	年率0.4125% (税抜0.375%) 以内 ※この他にも費用等があります。詳細は「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率0.495% (税込) 以内	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナショナル証券取引所（インド）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	●グローバルX インデックス・トップ 10+ ETF が上場廃止となる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。